

産地生産基盤パワーアップ事業(麦・大豆生産・加工施設整備対策) 事業実施計画書

事業実施年度 令和〇年度

都道府県・市町村名 〇〇

事業実施主体名 〇〇
代表者 〇〇

産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆生産・加工施設整備対策）
事業実施計画書
（事業実施状況報告書兼評価報告書）

第1 事業実施主体の情報

事業実施主体名			代表者氏名		
住所	〒		電話番号		

（注）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

第2 事業計画（実績）

（成果目標、事業内容、総事業費）

地区名	対象作物名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	成果目標					事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)					完了 年月日	備考							
						現状値 (○年度)	事業実施 年 (○年度)	2年目 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他										
附帯事務費（都道府県、市町村）																									
計																									
合計																									

（注1）「附帯事務費の事業内容」の欄には、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱別表5の附帯事務費の使途基準に準じて記入すること。

（注2）交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、「備考」の欄に交付率を記入すること。

（注3）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（達成状況等）

地区名	事後評価の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (○年度)	収支率 (○年度)	成果目標 の達成状況	事業実施 主体の評価	備考	目標の実現可能性

（注）「目標の実現可能性」の欄には、目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

第3 添付資料

別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 麦・大豆国産化プラン、 ② 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ③ 費用対効果分析、 ④ 施設の規模算定根拠、 ⑤ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑥ 位置、配置図、平面図、
⑦ 施設の管理運営規程、⑧ 収支計画、 ⑨ 再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、 ⑩ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

整備事業の明細票

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的（現状、事業の必要性等）

※課題やその解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、目標達成への寄与等について具体的に記載。
※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積・単収・生産量

対象作物名 (品種名)	現状（○年度）					取組後（○年度）					備考
	作付面積			単収	生産量	作付面積			単収	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
	ha	ha	ha	kg/10a	kg	ha	ha	ha	kg/10a	kg	

(注) 中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入すること。

3 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村 番地	m ²		

4 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後						
				事業実施年 (○年度)		2年目 (○年度)		3年目 (○年度)		
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			0 kg ##	0 % ##	0 kg ##	0 % ##	kg	%	kg	%

(注1) 新たに施設を整備する場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設を整備する場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 既存施設と併せて新たに整備する施設を使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量/目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2年目 (○年度)				3年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 新たに施設を整備する場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設を整備する場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

ウ 施設の貸付けに関する計画（他者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付け 小麦収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

5 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前 (○年度)		2年前 (○年度)		前年度 (○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設を整備する場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄には、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

6 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円/ha,t,m ² 等 (上限事業費)	千円	
		千円/ha,t,m ² 等		

(注1)「施設名」の欄には、共通2に定める施設を記載すること。

(注2)「上限事業費対象事業費A」の欄には、共通1に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入すること。

(注3)「上限事業費対象事業費A」の欄の下端(上限事業費)には、導入する施設の共通1に定める上限事業費を記入すること。

(注4)上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とすること。

(注5)「上限事業費対象外事業費B」の欄には、補助対象外事業費、消費税、設計費等とすること。

(注6)上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

7 融資内容

金融機関名	融資名	融資額	償還年数	その他

(注)整備する施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合に記載すること。

8 出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	現状	取組後				
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円	円

9 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備考
生産工程管理手法の導入		(例) 整備した施設を利用する生産者から記録済みの農業生産工程管理のチェックシートの提出を受けることにより確認する。	

(注1)「該当の有無」の欄には、該当するコンプライアンスについて、○を記入すること。

(注2)施設等を利用する生産者が不特定多数であるなど、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難な場合は、その旨を備考欄に記載すること。